

企画

箱根町宅配サービスについて



Q 町の考え方について、次の諸点を伺う。

1 出張所が変わるサービスとして、諸証明等の宅配サービスを検討すべきではないか

2 窓口一元化を導入する考えはあるのか

3 住民の利便性の向上を図るため、コンビニ等での町税、保険料の入金業務を委託する考えはあるのか

A 1点目について、諸証明等の宅配サービスは、高齢者や障害者、

共稼ぎをされている世帯の利便が図れることや寝たきりの方が世帯の安否確認を兼ねることが出来るほか、交通アクセスが不便などにお住まいになっていらっしゃる有効な手段であると思っている。

出張所については、箱根地域を除いて公民館を併設しており、住民の方々へのサービスの拠点としての役割も担っている。しかしながら、町の財政状況が依然として厳しい

という中で、出張所をサービスセンター的な役割を持った施設へと変えていくことについて、職員配置を含め、そのあり方を検討していきたい。

2点目については、庁舎に来られた住民の方々が複数の申請事務等がある際に、一つの窓口で対応できるサービス、いわゆるワンストップサービスについて、新たな総合窓口として開設する方法もありますが、町民の方々が庁舎の中を移動するのではなく、最初に来られた窓口が総合窓口の役割として、業務連絡や他課

家庭での家族とのふれあいの時間を大切にしていたということも、今後のこの事業を進めていきたいと思います。

この事業はまだ始まって日が浅いので、事業の周知などについて、町民の方々が広く住民の方々に定着していくまでの間、様子を見させていただき、当面は担当課の変更などについては、今後の検討事項の一つとして、今後の事業を進めていきたいと考えている。

が主管する申請あるいは事務書類を配置しておくなど工夫して、職員が動くことにより来庁者の要求に応えていくための対応を徹底していきたい。

なお、今後の窓口一元化については、庁内の情報ネットワークの配置を含め、どのような形が来庁者に対して良いのか、併せて早期に結論を出していきたいと考えている。

3点目について、町では、本年4月から上下水道料金について、民間会社と委託契約を結び、コンビニエンスストア15社の各店舗で支払いができるようにした。

町税、国民健康保険料の支払いについては、国の特定地域の規制を撤廃・緩和する構造改革特区の一環として、広く住民の利便性が向上することや徴収率のアップが図れるとして、特定地域ではなく全国一斉に実施することとなったことから、地方公共団体が規則で定める基準を満たしていると認められる者に対して委託ができることとなりましたので、規則の制定を含め実施に向け早期に検討してまいりたいと思っております。

生涯学習 児童保育の充実について

幅広い子育て支援という観点からも、児童福祉法によって一人で

も多くの留守家庭児童が豊かな充実した放課後を過ごせる児童保育となるよう担当課の変更を検討すべきではないか

A 児童保育は、両親の共働きなどで、放課後、児童が帰宅しても家に誰もいない小学校低学年児童に対して、預かりの場を提供

し、児童の健全な育成を図るもので、当町では本年4月から指導員の確保ができた仙石原地域で開設した。

この事業を開始するにあたり、昨年度対象となる保護者に対してアンケート調査を行った結果、仙石原地域で子どもを預けたいと回答したのは、12名でありましたが、現在入所している児童は、2名という状況を見ますと、当初の子

冬休みなどの長期休暇中は、

また、開設時間の延長や、長期休暇中の開設についてですが、この事業を開始するにあたっては、教育委員会としては家庭教育の重要性を踏まえ、土曜・日曜や夏休み、

また、開設時間の延長や、長期休暇中の開設についてですが、この事業を開始するにあたっては、教育委員会としては家庭教育の重要性を踏まえ、土曜・日曜や夏休み、